

平成27事業年度

事業報告書

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所所在地	3
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	5
(1) 要約した財務諸表	5
(2) 財務諸表の科目	6
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	8
(2) 重要な施設等の整備等の状況	11
(3) 予算及び決算の概要	12
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	12
5. 事業の説明	14
(1) 財源の内訳	14
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	16

1. 国民の皆様へ

独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）は、公害健康被害補償予防協会の業務全部と環境事業団の業務の一部を引き継ぎ、平成 16 年 4 月に設立されました。

当機構では、法律で定められた環境の再生と保全のための各種業務を適切かつ着実に推進するとともに、独立行政法人に求められる自主的、自律的な組織運営と業務運営を行い、また、環境分野の政策実施機関としての役割と基本姿勢を明らかにするため、経営理念、経営方針及び職員の行動指針を策定し、国民の皆様には質の高いサービスを提供できるよう努めてまいりました。

平成 27 年度は、第三期中期目標期間（平成 26 年度～平成 30 年度）の 2 年度目として、引き続き経費の削減や競争契約の推進など業務運営の効率化に努めてまいりました。また、主務大臣が定めた中期目標を達成するため、平成 27 年度計画に基づき、公害により健康被害を受けられた方がたへの補償等の財源となります汚染負荷量賦課金の適正公平な徴収と都道府県等への納付、公害健康被害予防事業の地域住民の健康回復に直接つながる事業への重点化、また地球環境基金業務においては、助成の固定化の回避、重点化、さらに石綿による健康被害者への救済業務など当機構に課せられた業務を着実に実施してまいりました。

今後とも、当機構に与えられた業務をより一層効率的かつ効果的な運営に努め、さまざまな環境問題に対応する環境政策の実施機関として国民の皆様の信頼を得られる組織を目指してまいりますので、一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当機構は、公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としています。（独立行政法人環境再生保全機構法（以下「法」という。）第 3 条）

② 業務内容

当機構は、法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア 大気汚染や水質汚濁の影響による健康被害の補償業務（法第 10 条第 1 項第 1 号）
- イ 大気汚染による健康被害を予防するために必要な事業に係る業務（法第 10 条第 1 項第 2 号）
- ウ 日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む民間団体への助成業務並びに民間環境保全活動の振興に必要な調査研究等に関する業務（法第 10 条第 1 項第 3 号及び第 4 号）
- エ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の助成等の業務（法第 10 条第 1 項第 5 号）
- オ 廃棄物の最終処分場の維持管理に係る費用の管理業務（法第 10 条第 1 項第 6 号）

- カ 石綿による健康被害の救済に関する業務(法第 10 条第 1 項第 7 号)
- キ 良好な環境の創出その他の環境の保全に関する調査研究、情報の収集、整理及び提供並びに研修 (法第 10 条第 2 項)
- ク 設置され、及び譲渡された施設等の割賦金債権又は貸付債権の管理及び回収 (法附則第 7 条第 1 項第 2 号及び第 3 号)

③ 沿革

平成 16 年 4 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 公害健康被害補償予防協会

昭和 49 年 6 月 公害健康被害補償協会設立

昭和 63 年 3 月 公害健康被害補償予防協会に名称を変更

当機構には、全ての業務が承継されました。

イ 環境事業団

昭和 40 年 10 月 公害防止事業団設立

平成 4 年 10 月 環境事業団に名称を変更

当機構には、1)地球環境基金事業、2)ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業、3)最終処分場維持管理積立金管理業務、4)建設譲渡事業及び 5)債権管理・回収業務が承継されました。

④ 設立根拠法

独立行政法人環境再生保全機構法 (平成 15 年法律第 43 号)

⑤ 主務大臣 (主務省所管課)

環境大臣 (環境省総合環境政策局総務課・環境経済課・環境保健部環境保健企画管理課、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)

農林水産大臣 (農林水産省大臣官房政策課)

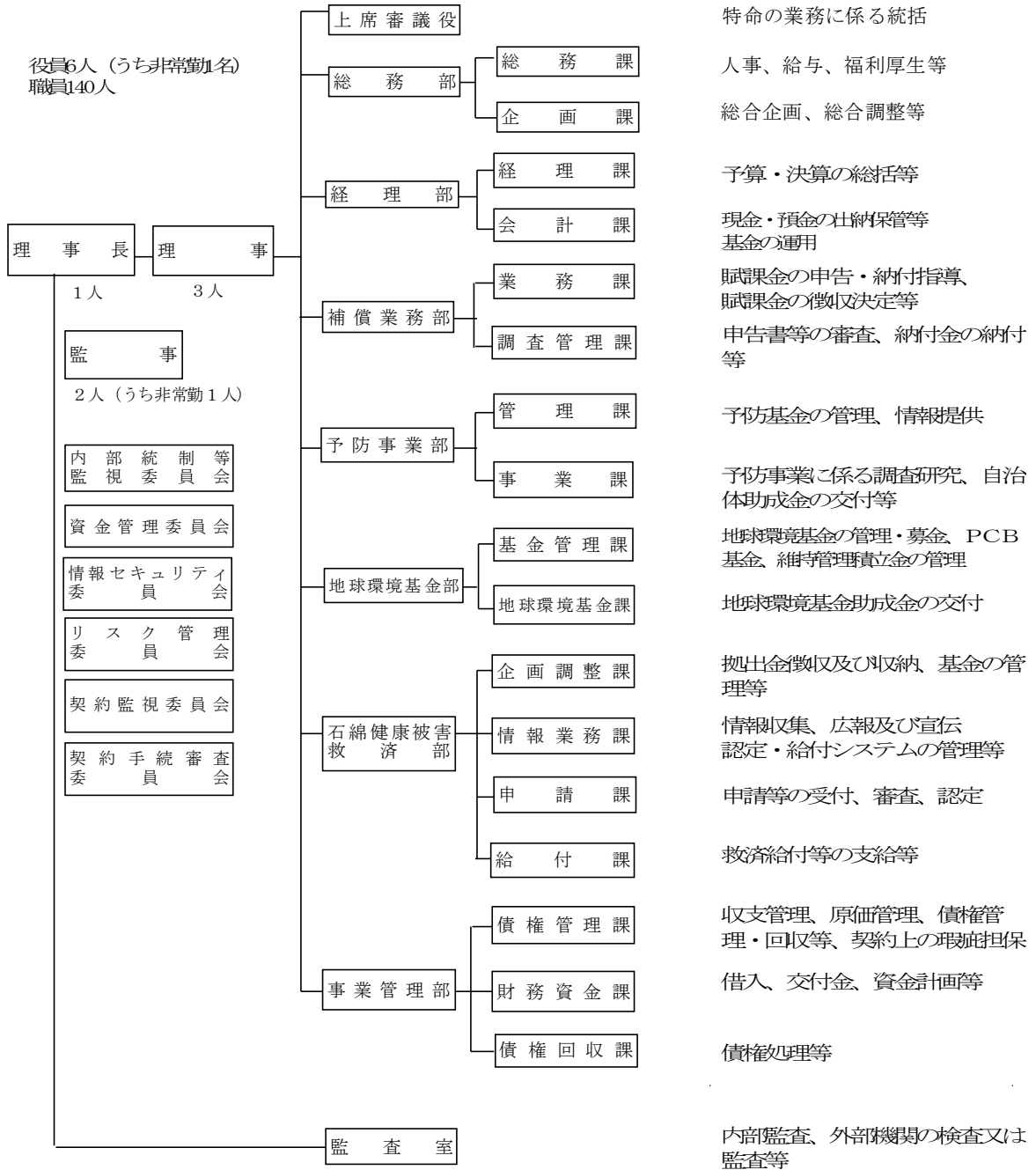
経済産業大臣 (経済産業省産業技術環境局環境政策課)

国土交通大臣 (国土交通省総合政策局環境政策課)

⑥ 組織図

組織

(平成28年3月31日現在)
[7部 1室 17課]



⑦ その他法人の概要

該当ありません。

(2) 事務所所在地

本部: 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,955	—	—	15,955
資本金合計	15,955	—	—	15,955

(4) 役員状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	ふくい みつひこ 福井 光彦	平成24年4月1日 } 平成28年3月31日		公益財団法人損保ジャパン 環境財団専務理事 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事 (非常勤) 株式会社キャリアビューロー 監査役 (非常勤) 損保ジャパンDC証券株式会社 監査役 (非常勤)
理事	かさい ひろし 笠井 洋	平成26年10月1日 } 平成28年9月30日	総務部・経理部・ 事業管理部 担当	三井住友海上火災保険株式会社 監査役 三井住友海上火災保険株式会社 理事 広報部長
理事	さの いくお 佐野 郁夫	平成26年4月1日 } 平成28年3月31日	地球環境基金部・ 石綿健康被害救済 部 担当	国立大学法人北海道大学 公共政策大学院 特任教授 函館税関長 ハワイ東西センター 客員研究員
理事	くらしげ てつお 藏重 徹雄	平成26年4月1日 } 平成28年3月31日	補償業務部・予防 事業部 担当	独立行政法人環境再生保全機構 監査室 付 特命調査役 独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部長 独立行政法人環境再生保全機構 監査室 長
監事 (常勤)	のぐち たかお 野口 貴雄	平成26年4月1日 } 平成28年3月31日		経済団体連合会事務局 事務総長 付 部長 日本経済団体連合会事務局 事務総長 付 部長
監事 (非常勤)	いくた みやこ 生田 美弥子	平成26年10月1日 } 平成28年3月31日		弁護士法人北浜法律事務所 東京事務所

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末において140人（前期末比±0）であり、平均年齢は40.4歳（前期末40.8歳）となっています。このうち、国からの出向者は10人、平成27年6月29日退職者は1人、平成27年7月9日退職者は1人、平成28年3月31日退職者は3人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表 (<http://www.erca.go.jp/erca/koukai/low22.html#mark3>)

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金等	193,287	運営費交付金債務	506
割賦譲渡元金	20,762	債券・借入金等	5,000
貸付金	2,266	その他	2,523
その他	1,081	固定負債	
固定資産		石綿健康被害救済基金預り金	78,731
有形固定資産	69	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	38,602
投資有価証券等	90,982	債券等	-
破産更生債権等	529	預り維持管理積立金	90,120
その他	319	引当金	480
		資産見返負債	91
		長期リース債務	1
		法令に基づく引当金等	11,250
		負債合計	227,305
		純資産の部	
		資本金(政府出資金)	15,955
		資本剰余金	43,601
		利益剰余金	22,433
		純資産合計	81,989
資産合計	309,293	負債純資産合計	309,293

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	59,957
業務費	
人件費	665
その他	58,303
一般管理費	
人件費	609
その他	332
事務費用	48
その他	0
経常収益(B)	61,989
補助金等収益等	15,662
自己収入等	46,326
臨時収益(C)	△156
前中期目標期間繰越負債立金取崩額(D)	69
当期総利益(B-A+C+D)	1,945

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	18,645
人件費支出	△1,171
補助金等収入	16,305
自己収入等	54,230
その他支出	△ 50,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△9,181
IV 資金増加額(△資金減少額)(D=A+B+C)	822
V 資金期首残高(E)	3,485
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,306

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	13,584
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	59,957 △46,373
II 引当外賞与見積額	2
III 引当外退職給付増加見積額	△141
IV 機会費用	-
V 行政サービス実施コスト	13,445

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金等：現金、預金、預託金及び満期保有目的の有価証券等

割賦譲渡元金：建設譲渡事業の割賦代金の債権残高

貸付金：融資事業の貸付残高

その他（流動資産）：預金等に係る未収収益、国庫補助金の未収金等

有形固定資産：建物附属設備、備品で当機構が長期にわたり使用する有形の固定資産

投資有価証券等：満期保有目的で保有する投資有価証券、預託金

破産更生債権等：経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権等

その他（固定資産）：当機構が入居するビルに対する敷金、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務：当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

債券・借入金等：事業資金等の調達のため当機構が発行する債券及び借入れた長期借入金

その他（流動負債）：地方公共団体に対する未払金等

石綿健康被害救済基金預り金：石綿健康被害の救済給付に充てるため、法第16条の2に基づき、石綿による健康被害の救済に関する法律第31条の規定において充てるものとされた金

員

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金：ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する助成に充てるため、法第 16 条の規定において充てるものとされた金員

預り維持管理積立金：特定廃棄物最終処分場の埋立終了後に適正な維持管理に必要となる費用として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づき処分場の設置者から予め積み立てられた金員

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

資産見返負債：運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る帳簿価額相当額

法令に基づく引当金等：公害健康被害者に係る補償給付に充てるため、独立行政法人会計基準第 92 に基づき計上した納付財源引当金

政府出資金：国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金：法第 14 条の規定に定める公害健康被害予防基金に充てるために大気汚染物質排出施設設置者等から拠出された金員及び法第 15 条の規定に定める地球環境基金に充てるために出えんされた金員等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

その他（業務費）：公害健康被害者に係る補償給付、石綿健康被害者に対する救済給付等の経費
人件費（業務費、一般管理費）：給与、賞与、法定福利費等

その他（一般管理費）：当機構が入居するビルに対する賃借料等の経費

財務費用：利息の支払や、信用格付手数料等

補助金等収益等：国・地方公共団体等からの補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

自己収入等：公害健康被害者に対する補償給付等に充てるため、ばい煙発生施設等設置者から徴収した収益、基金の運用による利息収入等

臨時損益：法令に基づく引当金等の繰入等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、補償給付等の費用に充てるための収入及び支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：債券の償還、借入れ・返済による収入・支出及び出えん金の受入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービス実施コストのうち、当機構の損益計算書に計上され

る費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

機会費用：独立行政法人会計基準に基づき、政府出資の純額に対して一定の利率を乗じて計算した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 59,957 百万円と、前年度比 784 百万円（+1.3%）となっています。これは、補償給付費納付金が△1,390 百万円（△3.3%）となった一方、建設譲渡業務費が 1,490 百万円（+18.4%）となったほか、石綿健康被害救済給付費が 416 百万円（+14.6%）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 61,989 百万円と、前年度比△77 百万円（△0.1%）となっています。これは、事業資産譲渡高が 1,490 百万円（+18.4%）となった一方、自己収入である賦課金収益が△1,136 百万円（△3.3%）となったほか、貸倒引当金戻入が△525 百万円であったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び納付財源引当金繰入等による臨時損益△156 百万円並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額 69 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総損益は 1,945 百万円と、前年度比△736 百万円（△27.5%）となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 309,293 百万円と、前年度比△225 百万円（+0.1%）となっています。これは、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金の残高が△9,008 百万円（△28.1%）となった一方、預り維持管理積立金の受入等により現金及び預金等並びに投資有価証券等の合計が 9,399 百万円（+3.4%）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 227,305 百万円と、前年度比△1,659 百万円（△0.7%）となっています。これは、維持管理積立金として預かったものが 7,050 百万円（+8.5%）、石綿健康被害救済基金預り金が 1,029 百万円（+1.3%）となった一方、環境再生保全機構債券が△5,000 百万円（皆減）、長期借入金が△4,185 百万円（皆減）となったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 27 年度末現在の利益剰余金は 22,433 百万円と、前年度比 1,875 百万円（+9.1%）となっ

ています。これは、当期末処分利益が△736百万円（△27.5%）となった一方、積立金が2,681百万円（皆増）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,645百万円と、前年度比5,695百万円（△44.0%）となっています。これは、賦課金の収入が△1,136百万円（△3.3%）となった一方、預り維持管理積立金の収入が2,566百万円（+44.0%）、補償給付費納付金等の支出が1,591百万円（△3.8%）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△8,642百万円と、前年度比△4,837百万円（+127.1%）となっている。これは、運用の預入及び払戻額の差が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,181百万円と、前年度比△486百万円（+5.6%）となっています。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	68,276	66,616	64,692	59,173	59,957
経常収益	68,657	69,439	68,583	62,065	61,989
当期総利益	1,513	3,400	4,039	2,681	1,945
資産	308,716	309,873	312,020	309,068	309,293
負債	236,502	234,331	232,570	228,963	227,305
利益剰余金	12,575	15,894	19,912	20,558	22,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,615	27,790	27,447	12,949	18,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,846	△28,806	△14,657	△3,806	△8,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,067	△16,439	△13,685	△8,695	△9,181
資金期末残高	21,385	3,931	3,036	3,485	4,306

（注）第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

②セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

公害健康被害補償予防業務勘定の事業損益は113百万円と、前年度比△173百万円(△60.5%)となっています。これは、賦課金収益が前年度に比べて減少したことから事業損益が減少したものです。

石綿健康被害救済業務勘定の事業損益は発生していません。

基金勘定の事業損益は発生していません。

承継勘定の事業損益は1,919百万円と、前年度比△687百万円(△26.4%)となっています。これは、貸倒引当金戻入が前年度に比べて減少したことから、事業損益が減少したものです。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公害健康被害補償予防業務勘定	△1,157	△645	81	287	113
(うち公害健康被害補償業務)	(△1,189)	(△561)	(98)	(261)	(172)
(うち公害健康被害予防業務)	(31)	(△84)	(△17)	(25)	(△58)
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	—	—
基金勘定	—	—	460	—	—
(うち地球環境基金業務)	(-)	(-)	(272)	(-)	(-)
(うちホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務)	(-)	(-)	(151)	(-)	(-)
(うち維持管理積立金業務)	(-)	(-)	(36)	(-)	(-)
承継勘定	1,538	3,468	3,349	2,606	1,919
合計	381	2,823	3,891	2,893	2,032

(注) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度(5年間)

③セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

公害健康被害補償予防業務勘定の総資産は57,984百万円と、前年度比115百万円(+0.2%)となっています。これは、補償給付費等に充てるため、法令に基づく引当金等が前年度比203百万円(+1.8%)となったことが主な要因です。

石綿健康被害救済業務勘定の総資産は79,258百万円と、前年度比1,047百万円(+1.3%)となっています。これは、石綿健康被害救済給付費に充てるために石綿健康被害救済基金として国からの交付金等を受け入れたものが取り崩し分を1,029百万円(+1.3%)上回ったことが主な要因です。

基金勘定の総資産は144,431百万円と、前年度比6,168百万円(+4.5%)となっています。これは、維持管理積立金として預かったものが7,050百万円(+8.5%)となったことが主な要因です。

承継勘定の総資産は27,620百万円と、前年度比△7,105百万円(△20.5%)となっています。これは、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金の残高が△9,008百万円(△28.1%)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公害健康被害補償予防業務勘定	58,878	58,210	57,932	57,869	57,984
（うち公害健康被害補償業務）	(11,895)	(11,312)	(11,057)	(11,063)	(11,274)
（うち公害健康被害予防業務）	(46,983)	(46,897)	(46,875)	(46,806)	(46,710)
石綿健康被害救済業務勘定	64,009	69,877	76,670	78,211	79,258
基金勘定	119,462	128,186	135,397	138,263	144,431
（うち地球環境基金業務）	(14,562)	(14,614)	(14,610)	(14,463)	(14,536)
（うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務）	(39,649)	(40,381)	(40,993)	(40,092)	(39,031)
（うち維持管理積立金業務）	(65,250)	(73,191)	(79,794)	(83,708)	(90,864)
承継勘定	66,367	53,600	42,020	34,724	27,620
合計	308,716	309,873	312,020	309,068	309,293

（注）第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

④目的積立金の申請、取崩内容等

当機構の剰余金の性質は目的積立金としての定義に当たらないため該当ありません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは13,445百万円と、前年度比1,026百万円（+8.3%）となっています。これは、建設譲渡業務費が1,490百万円（+18.4%）及び石綿健康被害救済業務費が452百万円（+13.3%）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	14,164	14,295	14,111	12,386	13,584
うち損益計算書上の費用	66,824	66,623	64,694	59,173	59,957
うち自己収入等	△52,660	△52,327	△50,583	△46,787	△46,373
損益外減価償却等相当額	0	0	0	0	-
引当外賞与見積額	△9	△1	6	3	2
引当外退職給付増加見積額	45	△6	△19	△34	△141
機会費用	158	90	102	64	-
行政サービス実施コスト	14,359	14,378	14,200	12,419	13,445

（注）第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

（2）重要な施設等の整備等の状況

該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	1,929	1,929	1,781	1,781	1,505	1,505	1,689	1,689	1,686	1,686	
補助金等	24,722	24,513	21,055	20,941	21,166	20,786	13,951	13,919	13,784	13,575	
債券・借入金	7,800	5,000	2,800	2,800	3,500	-	3,500	-	3,700	-	(注1)
業務収入	52,681	54,570	53,572	52,147	48,835	50,471	44,296	45,279	42,275	45,267	
その他収入	1,629	1,911	1,474	1,757	1,549	1,776	1,504	1,662	1,362	1,545	
支出											
業務経費等	65,633	54,884	63,780	54,589	62,507	52,289	55,864	50,156	54,500	49,542	(注2、3)
借入金償還	21,096	21,096	19,246	19,246	13,662	13,662	8,700	8,700	9,185	9,185	
支払利息	1,105	819	571	497	328	308	163	144	53	49	
一般管理費	853	736	831	727	766	694	793	724	817	792	
うち人件費	(394)	(322)	(351)	(285)	(335)	(303)	(359)	(349)	(403)	(387)	(注3)

(注) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等

(注2) 公害健康被害補償予防業務における認定患者の減少、石綿健康被害救済業務の被認定者数の見込みに対する減少及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等

(注3) 育児休業者等が復帰しなかったことによる減等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費を除く）を、平成26年度中期目標期間予算比で6.5%を上回る削減を行うこととしています。

なお、運営費交付金を充当する事業費（人件費を除く）及び石綿健康被害救済関係経費に係る業務経費（人件費、石綿健康被害救済給付金及び特殊要因に基づく経費を除く）においては、当中期目標期間終了年度において、平成26年度中期目標期間予算比で4%を上回る削減を行うこととしています。

具体的には、一般管理費について中期計画の削減目標を達成すべく所要の削減を見込んだ予算を作成したうえで、より効率的な執行に努め、27年度実績額は平成26年度中期目標期間予算比で△3.7%の水準を達成しました。

事業費（石綿健康被害救済関係経費を除く）についても、中期計画の削減目標を達成すべく所要の削減を見込んだ予算を作成したうえで、より効率的な執行に努め、目標を上回る削減を達成しました。また、石綿健康被害救済関係経費については、広報経費を拡充する平成27年度予算を作成し、その予算の範囲内で、業務経費の縮減や管理諸費の節減を図るなど、業務の効率化に努めました。この結果、事業費の27年度実績額は平成26年度中期目標期間予算比で△7.5%の水準を達成しました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る科目の経年比較

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度	当中期目標期間			
	金額 (中期計画)	平成26年度		平成27年度	
		金額	比率	金額	比率
一般管理費	421	376	△10.8	405	△3.7
事業費	1,519	1,244	△18.1	1,405	△7.5

(注) 削減目標は予算ベースで設定しているため、損益計算書上の科目整理とは異なります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当機構の経常収益をセグメント別に区分すると以下のとおりとなります。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	公害健康被害補償業務		公害健康被害予防業務		公害健康被害補償 予防業務勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	302	0.7%	—	—	302	0.7%
賦課金収益	33,093	79.7%	—	—	33,093	78.0%
補助金等収益	8,076	19.5%	200	21.8%	8,276	19.5%
財務収益	11	0.0%	716	78.0%	727	1.7%
その他	17	0.0%	2	0.3%	19	0.0%
計	41,499	100%	919	100%	42,418	100%

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	石綿健康被害 救済業務勘定	
	金額	比率
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	3,270	80.9%
補助金等収益	758	18.8%
その他	13	0.3%
計	4,042	100%

(基金勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	地球環境基金業務		ホリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務		維持管理積立金業務		基金勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	747	76.9%	38	1.7%	16	5.1%	801	22.5%
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	2,240	98.3%	—	—	2,240	62.8%
維持管理積立金運用収益	—	—	—	—	299	94.5%	299	8.4%
財務収益	211	21.7%	—	—	—	—	211	5.9%
その他	13	1.4%	0	0.0%	1	0.5%	15	0.4%
計	971	100%	2,278	100%	317	100%	3,565	100%

(承継勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	承継勘定	
	金額	比率
運営費交付金収益	421	3.5%
事業資産譲渡高	9,574	80.0%
財務収益	826	6.9%
その他	1,142	9.5%
計	11,963	100%

承継勘定においては、平成 23 年度までは環境再生保全機構債券を発行していました（平成 27 年度期末残高：5,000 百万円）。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

ア 当機構の公害健康被害補償予防事業に関する業務では、公害健康被害の補償等に関する法律第 52 条に定める汚染負荷量賦課金及び同法第 62 条に定める特定賦課金の徴収により、33,093 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、対象となる地方公共団体が行なう補償給付の支給及び公害保健福祉事業に要する費用の一部に充当しています。

また、法第 14 条に基づき公害健康被害予防基金を設け、その運用によって 716 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、公害健康被害の補償等に関する法律第 68 条に定める大気の汚染の影響による健康被害を予防するための業務に充当しています。

イ 当機構の石綿による健康被害の救済に関する業務では、救済制度で認定される中皮腫症例に係る病理所見及び画像所見等の情報についてデータベースに登録し、登録情報の整理、集計を行う中皮腫登録事業、著しい呼吸器障害までは認められないものの、石綿肺又はびまん性胸膜肥厚とされ、環境省が指定するものに対し、健康管理（健康診断、保健指導等）を実施する石綿肺の診断等に関する支援業務、救済制度に申請した肺がん案件について、申請者の従事歴をどこまで確認することができるかアンケート票で調査する肺がんの申請者における石綿ばく露作業従事歴に係る調査業務を環境省から受託することにより、4 百万円の自己収入を得ています。

ウ 当機構の地球環境基金業務は、法第 15 条に定める地球環境基金を原資とした運用により 211 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業並びにそれに附帯する業務に充当しています。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務では、産業界等からの寄附金による預り金を積み立てており、このうち 100 百万円をポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に関する研究・研修の促進を図ることを目的とした助成に充当しています。

維持管理積立金業務では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づく維持管理積立金を原資とした運用により 299 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 第 3 項に基づく利息の支払いに充当しています。

エ 当機構の建設譲渡事業等に係る債権の管理及び回収を行う業務では、10,400 百万円、また、回収に伴う雑益（遅延損害金等）により、93 百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、その業務の財源となった財政融資資金の返済に充当しています。

（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明

4 の②及び③で示したセグメントと事業が一致しているため、本項は省略します。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	1,685,902,000	1,685,902,000	—	
国 庫 補 助 金	942,135,000	938,103,000	△ 4,032,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	12,141,860,000	11,985,210,968	△ 156,649,032	
都 道 府 県 補 助 金	700,000,000	651,437,000	△ 48,563,000	
長 期 借 入 金	3,700,000,000	—	△ 3,700,000,000	
業 務 収 入	42,275,327,000	45,267,198,574	2,991,871,574	
受 託 収 入	4,099,000	4,097,928	△ 1,072	
運 用 収 入	1,153,263,000	1,204,409,616	51,146,616	
そ の 他 収 入	205,031,000	336,017,392	130,986,392	
収 入 合 計	62,807,617,000	62,072,376,478	△ 735,240,522	
支 出				
業 務 経 費	54,495,947,000	49,537,586,336	△ 4,958,360,664	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	44,903,165,000	42,035,073,846	△ 2,868,091,154	
う ち 人 件 費	(348,976,000)	(310,137,625)	(△ 38,838,375)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	4,843,760,000	3,774,227,702	△ 1,069,532,298	
う ち 人 件 費	(296,983,000)	(243,963,893)	(△ 53,019,107)	
基 金 業 務 経 費	4,324,840,000	3,324,026,796	△ 1,000,813,204	
う ち 人 件 費	(139,400,000)	(122,325,835)	(△ 17,074,165)	
承 継 業 務 経 費	424,182,000	404,257,992	△ 19,924,008	
う ち 人 件 費	(233,661,000)	(225,057,674)	(△ 8,603,326)	
受 託 経 費	4,099,000	4,097,928	△ 1,072	
借 入 金 等 償 還	9,184,613,000	9,184,613,000	—	
支 払 利 息	52,540,000	49,070,840	△ 3,469,160	
一 般 管 理 費	816,882,000	792,188,595	△ 24,693,405	
う ち 人 件 費	(402,852,000)	(386,766,208)	(△ 16,085,792)	
支 出 合 計	64,554,081,000	59,567,556,699	△ 4,986,524,301	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	325,787,000	325,787,000	—		—	—	—	
国 庫 補 助 金	42,135,000	38,103,000	△ 4,032,000		200,000,000	200,000,000	—	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	8,052,000,000	8,050,276,400	△ 1,723,600		—	—	—	
業 務 収 入	35,700,457,000	33,093,358,400	△ 2,607,098,600	認定患者数の減少に伴う減等	—	—	—	
運 用 収 入	—	—	—		686,160,000	699,074,651	12,914,651	
そ の 他 収 入	7,863,000	18,782,920	10,919,920	過年度の補償給付費納付金の返還による増等	1,014,000	1,053,629	39,629	
収 入 合 計	44,128,242,000	41,526,307,720	△ 2,601,934,280		887,174,000	900,128,280	12,954,280	
支 出								
業 務 経 費	43,978,130,000	41,189,067,616	△ 2,789,062,384		925,035,000	846,006,230	△ 79,028,770	
公害健康被害補償予防業務経費	43,978,130,000	41,189,067,616	△ 2,789,062,384	認定患者数の減少に伴う減等	925,035,000	846,006,230	△ 79,028,770	
うち人件費	(198,201,000)	(173,441,680)	(△ 24,759,320)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等	(150,775,000)	(136,695,945)	(△ 14,079,055)	
一般管理費	142,249,000	146,380,596	4,131,596		127,637,000	133,565,157	5,928,157	
うち人件費	(71,184,000)	(74,406,859)	(3,222,859)		(63,490,000)	(68,347,443)	(4,857,443)	
支 出 合 計	44,120,379,000	41,335,448,212	△ 2,784,930,788		1,052,672,000	979,571,387	△ 73,100,613	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		325,787,000	325,787,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		242,135,000	238,103,000	△ 4,032,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	—	—	—		8,052,000,000	8,050,276,400	△ 1,723,600	
業 務 収 入	—	—	—		35,700,457,000	33,093,358,400	△ 2,607,098,600	認定患者数の減少に伴う減等
運 用 収 入	—	—	—		686,160,000	699,074,651	12,914,651	
そ の 他 収 入	—	—	—		8,877,000	19,836,549	10,959,549	過年度の補償給付費納付金の返還による増等
収 入 合 計	—	—	—		45,015,416,000	42,426,436,000	△ 2,588,980,000	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		44,903,165,000	42,035,073,846	△ 2,868,091,154	
公害健康被害補償予防業務経費	—	—	—		44,903,165,000	42,035,073,846	△ 2,868,091,154	認定患者数の減少に伴う減等
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(348,976,000)	(310,137,625)	(△ 38,838,375)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
一般管理費	—	—	—		269,886,000	279,945,753	10,059,753	
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(134,674,000)	(142,754,302)	(8,080,302)	
支 出 合 計	—	—	—		45,173,051,000	42,315,019,599	△ 2,858,031,401	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
その他の政府交付金	4,089,860,000	3,934,934,568	△ 154,925,432	
業務収入	1,035,000,000	1,049,207,092	14,207,092	
受託収入	4,099,000	4,097,928	△ 1,072	
その他収入	74,311,000	138,332,351	64,021,351	他の法令による給付調整に伴う救済給付の返還金の増等
収入合計	5,203,270,000	5,126,571,939	△ 76,698,061	
支 出				
業務経費	4,843,760,000	3,774,227,702	△ 1,069,532,298	
石綿健康被害救済業務経費	4,843,760,000	3,774,227,702	△ 1,069,532,298	被認定者数が見込に対して減少したこと等による減
うち人件費	(296,983,000)	(243,963,893)	(△ 53,019,107)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
受託経費	4,099,000	4,097,928	△ 1,072	
一般管理費	281,100,000	263,394,951	△ 17,705,049	
うち人件費	(135,801,000)	(123,592,219)	(△ 12,208,781)	
支出合計	5,128,959,000	4,041,720,581	△ 1,087,238,419	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	地 球 環 境 基 金 経 理				ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 処 理 基 金 経 理				維 持 管 理 積 立 金 経 理				
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
収 入													
運 営 費 交 付 金	804,501,000	804,501,000	—		45,308,000	45,308,000	—		20,996,000	20,996,000	—		
国 庫 補 助 金	—	—	—		700,000,000	700,000,000	—		—	—	—		
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		700,000,000	651,437,000	△ 48,563,000		—	—	—		
運 用 収 入	201,323,000	211,687,661	10,364,661		—	—	—		265,780,000	293,647,304	27,867,304		新規運用に伴う収入増 開示請求手数料の収納による増
そ の 他 収 入	10,000,000	18,721,155	8,721,155	民間寄附金受入による増等	54,869,000	64,629,537	9,760,537	利息収入の増等	—	25	25		
収 入 合 計	1,015,824,000	1,034,909,816	19,085,816		1,500,177,000	1,461,374,537	△ 38,802,463		286,776,000	314,643,329	27,867,329		
支 出													
業 務 経 費	922,383,000	858,976,425	△ 63,406,575		3,124,135,000	2,259,286,675	△ 864,848,325		278,322,000	205,763,696	△ 72,558,304		維持管理積立金支払利息の減
基 金 業 務 経 費	922,383,000	858,976,425	△ 63,406,575		3,124,135,000	2,259,286,675	△ 864,848,325	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減	278,322,000	205,763,696	△ 72,558,304		
う ち 人 件 費	(110,125,000)	(99,083,925)	(△ 11,041,075)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等	(20,910,000)	(17,125,617)	(△ 3,784,383)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等	(8,365,000)	(6,116,293)	(△ 2,248,707)		育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
一 般 管 理 費	111,450,000	113,130,275	1,680,275		21,173,000	19,536,259	△ 1,636,741		8,454,000	7,012,672	△ 1,441,328		予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
う ち 人 件 費	(55,312,000)	(55,762,299)	(△ 450,299)		(10,514,000)	(9,623,562)	(△ 890,438)		(4,190,000)	(3,461,123)	(△ 728,877)		予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
支 出 合 計	1,033,833,000	972,106,700	△ 61,726,300		3,145,308,000	2,278,822,934	△ 866,485,066		286,776,000	212,776,368	△ 73,999,632		

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		870,805,000	870,805,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		700,000,000	700,000,000	—	
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		700,000,000	651,437,000	△ 48,563,000	
運 用 収 入	—	—	—		467,103,000	505,334,965	38,231,965	
受 託 収 入	—	—	—		0	0	0	新規運用に伴う収入増 民間寄附金受入、利息収入の増等、開示請求手数料の収納による増
そ の 他 収 入	—	—	—		64,869,000	83,350,717	18,481,717	
収 入 合 計	—	—	—		2,802,777,000	2,810,927,682	8,150,682	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		4,324,840,000	3,324,026,796	△ 1,000,813,204	
基 金 業 務 経 費	—	—	—		4,324,840,000	3,324,026,796	△ 1,000,813,204	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(139,400,000)	(122,325,835)	(△ 17,074,165)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
一 般 管 理 費	—	—	—		141,077,000	139,679,206	△ 1,397,794	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(70,016,000)	(68,846,984)	(△ 1,169,016)	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
支 出 合 計	—	—	—		4,465,917,000	3,463,706,002	△ 1,002,210,998	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	489,310,000	489,310,000	—	
長 期 借 入 金	3,700,000,000	—	△ 3,700,000,000	業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等
業 務 収 入	5,539,870,000	11,124,633,082	5,584,763,082	割賦譲渡元金等の回収増
そ の 他 収 入	56,974,000	94,497,775	37,523,775	償却後債権回収の増等
収 入 合 計	9,786,154,000	11,708,440,857	1,922,286,857	
支 出				
業 務 経 費	424,182,000	404,257,992	△ 19,924,008	
承 継 業 務 経 費	424,182,000	404,257,992	△ 19,924,008	債権回収委託費が計画を下回ったことによる減等
う ち 人 件 費	(233,661,000)	(225,057,674)	(△ 8,603,326)	
借 入 金 等 償 還	9,184,613,000	9,184,613,000	—	
支 払 利 息	52,540,000	49,070,840	△ 3,469,160	業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等
一 般 管 理 費	124,819,000	109,168,685	△ 15,650,315	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
う ち 人 件 費	(62,361,000)	(51,572,703)	(△ 10,788,297)	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等
支 出 合 計	9,786,154,000	9,747,110,517	△ 39,043,483	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。